

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日  
(第73期) 至 平成30年3月31日

川辺株式会社



---

# 有価証券報告書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

## 第73期 有価証券報告書

### 【表紙】

第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【沿革】 .....	3
3 【事業の内容】 .....	4
4 【関係会社の状況】 .....	4
5 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 .....	6
2 【事業等のリスク】 .....	7
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	11
5 【研究開発活動】 .....	11
第3 【設備の状況】 .....	12
1 【設備投資等の概要】 .....	12
2 【主要な設備の状況】 .....	12
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	13
第4 【提出会社の状況】 .....	14
1 【株式等の状況】 .....	14
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	16
3 【配当政策】 .....	17
4 【株価の推移】 .....	17
5 【役員の状況】 .....	18
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 .....	21
第5 【経理の状況】 .....	29
1 【連結財務諸表等】 .....	30
2 【財務諸表等】 .....	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	79
第7 【提出会社の参考情報】 .....	80
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	80
2 【その他の参考情報】 .....	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	81

## 監査報告書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年6月29日

**【事業年度】** 第73期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

**【会社名】** 川辺株式会社

**【英訳名】** T. KAWABE&CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉田 久和

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

**【電話番号】** 03-3352-7110

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 五十川 幹雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

**【電話番号】** 03-3352-7110

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 五十川 幹雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
川辺株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	16,720,463	16,166,282	17,148,405	17,162,073	16,281,403
経常利益 (千円)	536,469	343,839	725,261	790,058	489,904
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	298,302	364,054	438,890	643,554	323,336
包括利益 (千円)	292,863	641,809	244,244	668,660	380,126
純資産額 (千円)	5,867,973	6,418,196	6,570,884	7,129,382	7,381,359
総資産額 (千円)	12,485,408	13,016,812	15,597,660	15,335,770	15,152,657
1株当たり純資産額 (円)	321.19	351.34	359.73	390.37	404.19
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.32	19.92	24.02	35.23	17.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.0	49.3	42.1	46.5	48.7
自己資本利益率 (%)	5.2	5.9	6.8	9.4	4.5
株価収益率 (倍)	9.3	8.3	6.5	6.0	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	434,889	439,793	824,641	837,499	△143,872
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△133,224	445,688	△3,239,257	1,020,909	75,795
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△260,595	△302,258	1,943,386	△1,191,989	△365,357
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	611,466	1,194,690	723,461	1,389,881	956,446
従業員数 (名)	252 (424)	269 (397)	281 (409)	289 (401)	315 (382)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	16,130,872	15,490,150	16,136,824	16,119,767	15,302,781
経常利益 (千円)	430,173	283,266	605,319	619,000	344,980
当期純利益 (千円)	132,981	320,496	377,849	520,371	182,005
資本金 (千円)	1,720,500	1,720,500	1,720,500	1,720,500	1,720,500
発行済株式総数 (株)	18,610,000	18,610,000	18,610,000	18,610,000	18,610,000
純資産額 (千円)	5,679,502	6,213,835	6,312,961	6,753,543	6,871,279
総資産額 (千円)	11,462,951	11,855,472	14,374,637	13,959,729	13,729,522
1株当たり純資産額 (円)	310.88	340.15	345.61	369.79	376.26
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5 (—)	5 (—)	6 (—)	7 (—)	5 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.27	17.54	20.68	28.4	9.9
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.5	52.4	43.9	48.3	50.0
自己資本利益率 (%)	2.3	5.3	6.0	7.9	2.6
株価収益率 (倍)	20.8	9.5	7.6	7.4	21.3
配当性向 (%)	68.6	28.5	29.0	24.5	50.1
従業員数 (名)	189 (378)	199 (351)	205 (368)	214 (360)	241 (343)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## 2 【沿革】

大正12年2月	東京、日本橋橋町にてハンカチーフ製造卸売業の川辺富造商店を個人経営にて創業
昭和3年2月	東京、日本橋横山町に移転
昭和15年5月	有限会社川辺富造商店設立 資本金10万円
昭和17年11月	株式会社川辺富造商店に改組 資本金19万5千円
昭和26年5月	スカーフの製造卸売開始
昭和29年6月	大阪支店開設
昭和34年9月	東京、日本橋横山町に本社ビル完成
昭和36年4月	名古屋店開設
昭和36年5月	札幌店開設
昭和39年9月	川辺株式会社に商号変更
昭和42年1月	大阪支店ビル完成
昭和48年4月	福岡店開設
昭和49年9月	東京都新宿区新宿1丁目28番14号に本社ビル完成移転
昭和52年6月	福岡店ビル完成
昭和54年7月	店頭売買登録銘柄として、登録を承認される。
昭和54年8月	株式公開し、日本証券業協会東京地区協会より値段発表される。
昭和55年3月	タオルの製造卸売開始
平成2年10月	第二本社ビル完成
平成3年5月	大阪支店 新社屋建て替え完成
平成4年1月	物流拠点として、川辺埼玉センター開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	物流拠点として、川辺西日本センターを今治市に開設
平成18年7月	本社・東京支店 東京都新宿区四谷4丁目16番3号に移転
平成18年10月	株式会社モノライフを子会社化し、バッグ類等の企画卸売を開始
平成19年9月	生産拠点として、レインボーワールド株式会社及び芝崎染工株式会社を子会社化
平成19年10月	レインボーワールド株式会社が、パロット株式会社及び芝崎染工株式会社を吸収合併
平成20年7月	大阪支店 大阪市中央区南船場2丁目5番8号に移転
平成21年4月	株式会社ソルティエを子会社化
平成21年9月	東西物流拠点を統合し、商品の一元管理化を主な目的として川辺今治センターを開設
平成22年1月	事業の一部を譲受け、香水等の販売事業を開始
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場）、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成23年9月	上海に子会社である川辺（上海）商貿有限公司を設立
平成24年4月	株式会社ソルティエが株式会社モノライフを吸収合併
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年2月	福岡支店 福岡市中央区赤坂1丁目15番33号に移転
平成27年11月	本社ビル 東京都新宿区四谷4丁目16番3号を購入

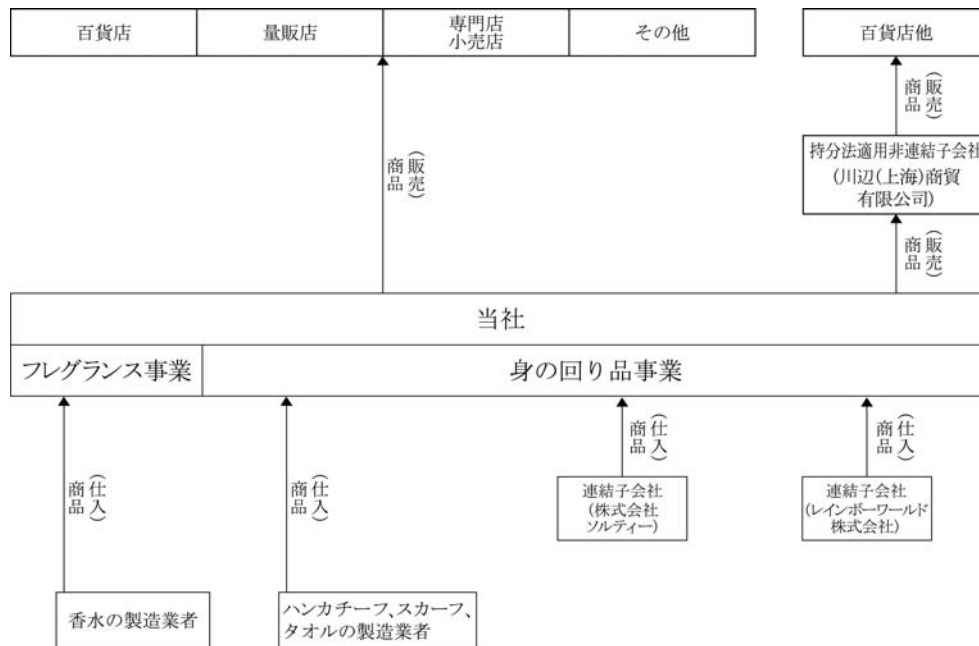


### 3 【事業の内容】

#### 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社及び子会社3社(レインボーワールド株式会社・株式会社ソルティアー・川辺(上海)商貿有限公司)で構成され、当社は、身の回り品事業としてハンカチーフ・スカーフ・タオル・雑貨等の卸売業を事業としており、フレグランス事業は、香水の卸売業を事業としております。

子会社であるレインボーワールド株式会社は、当社身の回り品事業の商品(ハンカチーフ・スカーフ)を捺染製造し、株式会社ソルティアーは、当社身の回り品事業の商品(ハンカチーフ・スカーフ・タオル・雑貨)を製造し、当社に販売しております。また川辺(上海)商貿有限公司は、当社身の回り品事業の商品(ハンカチーフ・雑貨)を卸売りしております。



### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) レインボーワールド(株) (注) 1	秋田県能代市	95	身の回り品事業	100.0	—	当社の商品を製造し、当社に販売しております。
(連結子会社) (株)ソルティアー	東京都新宿区	80	身の回り品事業	100.0	—	当社の商品を製造し、当社に販売しております。
(持分法適用非連結子会社) 川辺(上海)商貿有限公司	中華人民共和国 上海市	200	身の回り品事業	100.0	—	当社の商品を卸売しております。

(注) 1. 特定子会社に該当します。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 一広㈱ (注) 2	愛媛県今治市	80	タオル製品製造及び販売	—	26.7 (0.3)	当社に商品を販売しております。 役員の兼任…有
(その他の関係会社) 伊藤忠商事㈱ (注) 1	大阪市北区	253,448	総合商社	—	25.6	当社に商品を販売しております。 役員の兼任…有

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
身の回り品事業	261 (314)
フレグランス事業	30 ( 62)
全社 (共通)	24 ( 6)
合計	315 (382)

- (注) 1. 従業員は、就業人員であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。  
4. 従業員の増減の主な要因は、契約社員を正社員として採用したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
241 (343)	45歳0ヶ月	16年3ヶ月	4,932,664

セグメントの名称	従業員数(名)
身の回り品事業	187 (275)
フレグランス事業	30 ( 62)
全社 (共通)	24 ( 6)
合計	241 (343)

- (注) 1. 従業員は、就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。  
5. 従業員の増減の主な要因は、契約社員を正社員として採用したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ファッションを先取りするインターモード川辺として、消費者の多様なニーズに応えるべく、常に『顧客第一主義』を念頭に置き、人々の豊かな社会づくりに貢献することを企業理念にしております。

さらに、経営ビジョンとして昨年まで掲げていました『総合雑貨メーカー及び製造小売業を目指す』を改め『コト提案型企業への変革と製造小売業を目指す』と大きく変更しております。

新ビジョンの主旨は、モノを通じて楽しめるコト提案を重視することにより市場の活性化と商品政策の効率化を図り、在庫回転率をアップさせ経営指標の改善を行うことでもあります。

新ビジョンを実践することにより、企業価値向上に努めます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、『川辺株式会社・新中期経営計画2017』における経営指標の目標を以下の通りに置き、採算性の向上を最重要課題として、より強固な経営基盤の確立に努めます。

上記計画最終年度目標（2020年3月期）

① 総資本利益率（ROA）	（連結）	2.65%
② 株主資本利益率（ROE）	（連結）	5.27%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

- |            |  |
|------------|--|
| 1 好循環型成長戦略 | <ul style="list-style-type: none"><li>・プレイヤーズ直営店舗の拡大</li><li>・さらなる製造業（グループ会社）としての売上拡大</li><li>・フレグランス事業再構築による黒字体質への転換</li><li>・EC事業のさらなる挑戦</li></ul> |
| 2 原価抑制     | 製造業へのさらなる成長（グループメーカーと円滑かつ強固に取組むことで製造業を成長させる）   |
| 3 財務戦略     | <ul style="list-style-type: none"><li>・IR活動の強化</li><li>・借入金の圧縮</li><li>・資産有効活用</li></ul>   |

以上、『川辺株式会社・新中期経営計画2017』の実行・推進により、安定収益構造の確立を図ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、国内において生活防衛意識の高まりによる消費者マインドの冷え込みが続いており、海外においても景気減速の先行き不透明な状況が依然推移しております。

この様な厳しい市場環境のなか、当社グループの対処すべき課題として下記課題に取り組んでまいります。

- ① 国内事業における小売業、EC事業の販路の拡大
- ② 商品開発において、マーケティングを強化し、消費者に魅力ある商品を市場に提供する
- ③ 人材育成（若手及び女性社員活躍推進等の取組み）を図り市場競争力と業績の向上に努める
- ④ グローバル化への対応（中国事業の販売戦略強化）

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) ライセンス契約について

当社グループは数多くの日本国内外の著名ブランドの権利者と商標使用並びに技術提携に関する契約（以下「ライセンス契約」といいます）を締結しております。このライセンス契約により当社グループは様々なブランドの製造・販売権を得ることができ、著名ブランド商品を市場へ供給することが可能となっております。例えば当社グループが提携関係にあるブランドでは、「ポロ・ラルフローレン(米国)」、「ジル・スチュアート(米国)」など、著名なブランドとして数多くの人知るところであり当社グループ商品の市場への供給・浸透に寄与するところも大きいものと考えます。

一方、上述のライセンス契約は慣例的に2年乃至3年の期間のものが多く、契約更新に伴う契約条件の改定や、これらライセンス供給側に起きるM&Aなどによる経営方針の転換など、ライセンス契約への影響も考えられます。当社グループはこのようなリスクを回避するため様々な方策を講じておりますが、当社グループがこれらの提携関係を維持できなくなった場合、若しくは契約に大きな変更が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 知的財産権及び訴訟の可能性について

当社グループは、提供する商品についてはライセンス契約によるものの外、自社企画商品もあり、これらに関連して特許・実用新案・意匠・商標など知的財産権に関する調査・出願・登録も行っております。

また当社グループでは、これら権利の調査・出願・登録などは専門的立場の特許事務所などを通じて随時行い、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意しておりますが、当社グループの調査範囲・内容が将来にわたり充分かつ適当であるとは保証できないものと考えます。これら調査・確認は公示されている権利に市場調査の結果などを加味して判断を致しますが、そもそも権利の登録の有無を前提としない法もあることで知的財産権の調査・確認は煩雑化し、また意匠・商標権などの産業財産権は国の登録審査の結果如何に関わることなどから、当社グループが出願をしてもその権利を必ずしも取得できるとはいえないものと考えます。

なお、当社グループは現在において当社グループ商品による第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、一方上述のを行ったとしても全てを正確に想定することは困難であり、将来にわたり知的財産権の侵害を理由として第三者より損害賠償、差止などを求める訴えの提起を受ける可能性がないとは限りません。従いまして、かかる事態が発生した場合には当社グループ商品の開発又は販売に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 生産拠点について

当社グループは、従来国内生産を主とし安定した商品供給を続けておりましたが、デフレ経済の動向を受け業界でも消費者の価格に対する認識は大変厳しい目をもって見られるようになってきました。当社グループでは競合他社の動向も踏まえ価格の引き下げを実施することもあります。比較的価格の低い当社グループ商品においては、売上の確保と市場競争力を維持・向上させていくために商品自体の付加価値を高める手段も講じております。これら高付加価値商品の開発にはわが国より生産コストの低い海外拠点での生産を行うことも必要で比重は増えつつあります。

このような生産拠点の移動は、付加価値の高い商品を作り出すというメリットもありますが、他方、国内生産量の減少から生産拠点の統廃合を招くような場合には生産の一極集中という不都合が生じ、また他国における法の施行・改正、為替レートの変動などがあつた場合には流通の再編や生産コストの上昇などの現象が起きないとも限らず、かかる場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 人材確保と人件費抑制との関連について

今日の流動的な経済社会の中において、当社グループが更に積極的な経営を推し進めてゆくには、経験と知識に基づいた指導力を有する人材の確保が不可欠と言えます。また当社グループの事業内容からは、ファッションという時代の流行をいち早く掴み、商品開発を行っていくためには広範囲な知識と専門技術を有する優秀なデザイナーや商品マーチャンダイザーの確保も同様に必要であります。

当社グループでは、こうした優秀な人材の確保と育成を行うことに加え社外への流出を防ぐことも企業の重要課題であると考えます。

当社グループでは、現在、優秀な従業員の確保はあるものの、余剰人員がいないのが現状であります。

このような状況により、多数の優秀な従業員の同時期における離職や適格な人材の確保が不十分であった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の着実な回復に加え、政府による経済政策の効果等により、企業収益や雇用環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

個人消費については、株価上昇など資産効果による高額品消費が好調に推移したものの、実質賃金の伸び悩みや、社会保障費負担の増加等に起因する消費者の節約志向が続き、回復傾向は緩やかなものとなりました。

この様な状況のもと、当社グループは、『川辺株式会社・新中期経営計画2017』の初年度をスタートさせ、時代のムードに合う提案を積み重ね、今はまだない豊かさを、お客様の明日に添えるために、新スローガンとして「新たな瞬(とき)を染める」を掲げ、コト提案型企业への変革と好循環型製造小売業を目指して、更なる成長に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高162億81百万円(前年同期比94.9%)、営業利益3億80百万円(前年同期比51.0%)、経常利益4億89百万円(前年同期比62.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益3億23百万円(前年同期比50.2%)となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

#### 身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、衣料品全般の市場が低迷する中、同様に厳しい環境下にあり、当社主要取引先である百貨店等において、新たな機能・効能商材や新ブランド投入、イベント提案等により、市場占有率の向上を図りましたが、基幹ブランドのライセンス契約終了や、インバウンド消費動向の変化に加え、地方・郊外の百貨店の閉店も重なり、前年比94.5%となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、通年で本アイテム市場全般が回復傾向にあり、特に第3四半期以降は本格的な冷え込みから、売上構成比の高い秋冬物商品全般が好調に推移したことに加え、主要販売先である百貨店に、コンセプトを明確にしたオリジナル企画商品を積極的に提案した結果、イベント開催での売場拡大が功を奏し、前年比106.5%となりました。

タオル・雑貨につきましては、テレビ通販のタオルが苦戦しましたが、雑貨商材の販売が好調に推移したことから、前年比99.9%となりました。

この結果、身の回り品事業の売上高は、売上構成比の高い主力商材であるハンカチーフの販売不振が大きな要因となり前年比96.9%となりました。

#### フレグランス事業

百貨店において新たなメゾンブランドを導入したことや、直営店舗において新規出店を行い、売上拡大が図れたものの、売上構成比の高いホールセールにおいて、当社の主力商品であるラグジュアリーブランド商品の売上不振が響き、フレグランス事業全体の売上高は前年比83.3%となりました。

利益面につきましては、身の回り品事業におけるハンカチーフの売上と、フレグランス事業におけるホールセールへの売上が低調に推移したことから、全事業としまして売上総利益は前年比95.7%の減益となりました。

販売管理費におきましては、人件費や物流コスト等の上昇及び、直営店舗出店による経費増から、前年比101.7%となり、全事業としましては前年同期と比べ、営業利益、経常利益も減益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、4億33百万円減少し、9億56百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、1億43百万円（前年同期は8億37百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、たな卸資産の増加額、仕入債務の減少額等であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、75百万円（前年同期は10億20百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産及び投資不動産の売却による収入、投資有価証券の取得による支出、投資不動産の賃貸による収入等であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3億65百万円（前年同期は11億91百万円の減少）となりました。これは主に長期借入による収入、長期借入金の返済による支出等であります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 販売経路

販売経路	販売別売上構成比率(%)	
	平成29年3月期	平成30年3月期
当社 — 百貨店	51.4	51.2
当社 — 量販店	13.0	13.4
当社 — 専門店、小売店その他	35.5	35.4
合計	100.0	100.0

(2) 品目別販売実績

(単位：千円)

区分	平成29年3月期		平成30年3月期	
	数量	金額	数量	金額
ハンカチーフ	千枚 26,763	10,750,817	千枚 25,587	10,156,679
スカーフ・マフラー	524	2,089,620	538	2,225,129
タオル	820	938,657	748	896,561
その他	148	867,794	157	908,027
身の回り品事業計		14,646,891		14,186,398
フレグランス事業	千個 1,605	2,515,182	千個 1,021	2,095,005
合計		17,162,073		16,281,403

(注) 上記金額は、消費税等は含まれておりません。

(3) 品目別仕入実績

(単位：千円)

区分	平成29年3月期	平成30年3月期
ハンカチーフ	6,186,910	6,169,141
スカーフ・マフラー	1,184,595	1,241,638
タオル	783,329	713,561
その他	487,230	579,589
身の回り品事業計	8,642,066	8,703,930
フレグランス事業	1,932,490	1,715,982
合計	10,574,556	10,419,913

(注) 金額は仕入価額によっております。  
上記金額は、消費税等は含まれておりません。



(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針及び見積の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、8,380,324千円(前連結会計年度末は、8,527,296千円)となり、146,971千円減少いたしました。現金及び預金の減少(1,389,881千円から956,446千円へ433,434千円減)、受取手形及び売掛金の減少(3,358,095千円から3,216,506千円へ141,588千円減)、たな卸資産の増加(3,434,096千円から3,894,381千円へ460,285千円増)が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6,772,333千円(前連結会計年度末は、6,808,474千円)となり、36,141千円減少いたしました。建物の減少(1,016,225千円から965,756千円へ50,469千円減)、土地の減少(1,259,146千円から1,099,724千円へ159,422千円減)、投資有価証券の増加(1,800,880千円から1,972,043千円へ171,163千円増)が主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,416,354千円(前連結会計年度末は、5,224,035千円)となり、192,319千円増加いたしました。支払手形及び買掛金の減少(2,981,873千円から2,811,161千円へ170,712千円減)、短期借入金の増加(500,000千円から700,000千円へ200,000千円増)、1年内返済予定の長期借入金の減少(738,200千円から703,280千円へ34,920千円減)、1年内償還予定の社債の増加(47,500千円から318,750千円へ271,250千円増)、未払法人税等の減少(140,615千円から103,066千円へ37,549千円減)が主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,354,943千円(前連結会計年度末は、2,982,352千円)となり、627,409千円減少いたしました。長期借入金の減少(1,698,500千円から1,356,940千円へ341,560千円減)、繰延税金負債の増加(172,611千円から188,802千円へ16,190千円増)、社債の減少(318,750千円から一千円へ318,750千円減)が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、7,381,359千円(前連結会計年度末は、7,129,382千円)となり、251,977千円増加いたしました。利益剰余金の増加(3,280,250千円から3,475,745千円へ195,494千円増)、その他有価証券評価差額金の増加(407,585千円から470,757千円へ63,172千円増)が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

「(業績等の概要)、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(4) 経営成績の分析

「(業績等の概要)、(1)業績」を参照願います。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

(技術受入契約)

契約会社名	契約先	契約期間	契約内容
当社	ポロ・ラルフローレン	自平成26年4月1日 至平成31年3月31日	ハンカチーフのスケッチパターンによる複製並びに商標使用権の取得及び技術援助
	ジル・スチュアート	自平成26年7月1日 至平成31年12月31日	ハンカチーフのスケッチパターンによる複製並びに商標使用権の取得及び技術援助

#### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、全社（共通）で投資不動産（帳簿価額）194,722千円を売却しております。その内訳は、新宿MKビルであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 (面積㎡)	土地 (面積㎡)	リース 資産	什器 備品	その他		合計
本店 (東京都新宿区)	—	営業 設備	939,348 (7,076.00)	1,858,484 (1,366.49)	24,909	19,612	189,944	3,032,300	157
大阪支店 (大阪市中央区)	—	〃	1,591 [397.20]	—	0	617	—	2,209	28
福岡支店 (福岡市中央区)	—	〃	2,227 [317.40]	—	0	1,184	—	3,412	23
札幌営業所 (札幌市中央区)	—	〃	269 [62.48]	—	0	266	—	536	4
名古屋営業所 (名古屋市中区)	—	〃	67 [134.21]	—	—	388	—	455	4
鎌ヶ谷センター (鎌ヶ谷市鎌ヶ谷)	身の回り 品事業	物流 設備	888 [496.86]	—	0	507	—	1,396	—
川辺今治センター (今治市南日吉)	—	〃	279,817 (6,864.88) [5,252.63]	123,135 (4,288.37) [6,992.77]	6,932	20,063	0	429,949	11
その他の設備	—	その他 設備	112,972 [1,615.03]	1,221 (1,194.00)	—	44,945	5,264	164,404	10
合計			1,337,182 (13,940.88) [8,275.81]	1,982,841 (6,848.86) [6,992.77]	31,842	87,586	195,209	3,634,662	237

##### (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物 (面積㎡)	車 両 運搬具	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	什器備品		合計
レインボー ワールド㈱	本社 (秋田県能代市)	身の回り 品事業	製造設備	115,217 (6,026.70)	892	112,577	105,325 (27,006.50)	—	3,085	337,097	60
〃	横浜営業所 (横浜市南区)	身の回り 品事業	営業設備	66,745 (1,604.44)	—	36	160,070 (500.21)	—	3,159	230,011	5
合計				181,963 (7,631.14)	892	112,613	265,395 (27,506.71)	—	6,244	567,109	65

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 (面積㎡)	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	什器備品		合計
㈱ソルティール	本社 (東京都新宿区)	身の回り 品事業	営業設備	1,655 [434.16]	—	—	—	543	2,199	12
〃	その他設備	身の回り 品事業	その他 設備	—	62	—	—	—	62	—
合計				1,655 [434.16]	62	—	—	543	2,261	12

- (注) 1. 従業員数は、期末在籍数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員であります。  
 2. 上記中の [ ] 内は貸借中のものであります(面積㎡)。  
 3. 提出会社及び国内子会社には、国際交流基金他に貸与中の建物(3893.06㎡)を含んでおり、賃貸中の資産は1,728,922千円であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 平成30年6月28日開催の第73期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、当社普通株式10株を1株に株式併合し、発行可能株式総数は3,000,000株となります。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	18,610,000	18,610,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日	—	18,610,000	—	1,720,500	△12,042	1,770,567

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	13	34	6	—	1,812	1,868	—
所有株式数(単元)	—	262	212	9,957	32	—	8,043	18,506	104,000
所有株式数の割合(%)	—	1.42	1.15	53.80	0.17	—	43.46	100.00	—

(注) 自己株式348,227株は、個人その他に348単元、単元未満株式の状況に227株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
一広(株)	愛媛県今治市八町西4-1-6	4,857	26.59
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	4,658	25.51
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡	550	3.01
川辺 正二	千葉県市川市	453	2.48
川辺 康子	東京都新宿区	420	2.30
松本 恒吉	愛媛県今治市	200	1.09
越智 康行	東京都品川区	198	1.08
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	162	0.88
大島 勇	埼玉県比企郡	134	0.73
(株)丸加	神奈川県横浜市南区宿町2-33-2	130	0.71
計	—	11,763	64.41

(注) 上記のほか当社所有の自己株式348,227株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 348,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,158,000	18,158	同上
単元未満株式	普通株式 104,000	—	同上
発行済株式総数	18,610,000	—	—
総株主の議決権	—	18,158	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	348,000	—	348,000	1.87
計	—	348,000	—	348,000	1.87

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,388	306
当期間における取得自己株式	1	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	348,227	—	348,228	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針とし、利益水準や配当性向を考慮しております。

内部留保資金につきましては、直営店舗の拡大、海外事業の確立、人材育成、各種リスク管理体制の整備など、将来の企業価値向上に活用して、売上高の拡大、株主資本利益率の改善により、総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当期の利益配当金につきましては、上記方針に基づき、今後の事業展開及び財務状況並びに株主の皆様への分配と固定資産譲渡益を総合的に勘案した結果、1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。

また、次期の配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	91	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	171	190	312	238	258
最低(円)	132	141	143	148	199

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	229	258	255	246	237	230
最低(円)	200	206	213	231	202	211

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営管理統括 本部長	吉 田 久 和	昭和33年2月22日生	昭和51年3月 平成14年7月 平成15年7月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成22年7月	川辺株式会社入社 当社東京支店長 当社東日本営業統括室長兼東京支 店長 当社営業本部長兼東京支店長 当社取締役営業本部長兼東京支店 長 当社取締役社長補佐・営業本部長 兼東京支店長 当社代表取締役社長・営業本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼経営管理統 括本部長(現任)	(注)3	10
専務取締役	営業統括本部長 兼百貨店本 本部長	高 澤 秀 彰	昭和32年7月20日生	昭和56年3月 平成17年10月 平成18年4月 平成22年6月 平成22年7月 平成24年4月 平成24年7月 平成26年4月 平成28年6月	川辺株式会社入社 当社営業本部東京支店副支店長兼 チェーンストア部(部長代行)兼 東日本統括(部長代行) 当社執行役員営業統括本部東京支 店長 当社取締役営業統括本部東京支店 長 当社取締役営業統括本部百貨店本 部長兼東京支店長 株式会社ソルティエ取締役(現 任) 当社常務取締役営業統括本部長兼 百貨店本部長兼東京支店長 当社常務取締役営業統括本部長兼 百貨店本部長 当社専務取締役営業統括本部長兼 百貨店本部長(現任)	(注)3	6
常務取締役	営業統括副本 本部長	稲 子 健 夫	昭和34年3月31日生	昭和58年3月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年7月 平成26年4月 平成28年4月 平成29年4月	川辺株式会社入社 当社商品本部副本部長兼生産部兼 政策部(部長代行) 当社取締役商品本部長 当社取締役営業統括本部商品本部 長 レインボーワールド株式会社取締 役(現任) 当社取締役営業統括本部チェー ンストア本部長 当社取締役営業統括本部チェー ンストア本部長兼フレグランス本部長 当社常務取締役営業統括本部チェ ーンストア本部長兼フレグランス 本部長 当社常務取締役営業統括本部チェ ーンストア本部長兼リテール本部 長兼リテール部長 当社常務取締役営業統括本部チェ ーンストア本部長兼リテール本部 長 当社常務取締役営業統括副本部長 (現任)	(注)3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長 兼グループ会社統括本部長	越 智 康 行	昭和45年7月24日生	平成14年9月 一広株式会社代表取締役副社長 平成15年6月 当社新規事業部顧問 平成16年6月 当社取締役 平成17年4月 当社取締役新規事業本部長兼新規事業部長 平成18年3月 株式会社タオル美術館代表取締役(現任) 平成18年4月 当社取締役営業統括本部長兼リテール本部長 平成18年6月 当社常務取締役営業統括本部長兼リテール本部長 平成18年7月 小原株式会社取締役(現任) 平成21年4月 当社常務取締役営業統括本部長 平成21年6月 当社代表取締役専務営業統括本部長 平成22年6月 当社代表取締役専務営業統括本部長兼フレグランス本部長 平成23年4月 当社代表取締役専務営業統括本部長 平成23年9月 川辺(上海)商貿有限公司董事長(現任) 平成24年7月 当社代表取締役専務経営企画室長 平成27年4月 当社代表取締役専務経営企画室長兼グループ会社統括本部長 平成28年4月 一広株式会社代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社取締役経営企画室長兼グループ会社統括本部長(現任)	(注)3	198
取締役	営業統括本部 フレグランス 本部長	檜 垣 和 彦	昭和35年1月22日生	昭和58年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成15年5月 伊藤忠ドイツ会社ハンブルグ支店長 平成26年4月 伊藤忠商事株式会社繊維リスク管理室長 平成29年4月 伊藤忠商事株式会社ブランドマーケティング第二部門(現任) 平成29年4月 当社営業統括本部フレグランス本部顧問 平成29年6月 当社取締役営業統括本部フレグランス本部長(現任)	(注)3	—
取締役	社外取締役	福 嶋 義 弘	昭和37年11月23日生	昭和60年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成22年4月 伊藤忠商事株式会社ブランドマーケティング第二部長 平成27年4月 伊藤忠商事株式会社欧州総支配人補佐経営企画担当(ロンドン駐在)兼伊藤忠欧州会社 平成29年4月 伊藤忠商事株式会社執行役員ブランドマーケティング第二部門長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	社外取締役	坂 本 賢 一	昭和42年12月27日生	平成9年7月 一広株式会社入社 平成16年12月 一広株式会社執行役員東京営業所長 平成18年2月 株式会社タオル美術館代表取締役社長 平成26年4月 一広株式会社取締役兼海外担当役員大連一広巾毛有限公司総経理 平成29年4月 一広株式会社常務取締役兼大連一広巾毛有限公司董事長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		齋藤 達夫	昭和28年6月13日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月	川辺株式会社入社 当社社長室秘書課長 当社経営管理統括本部管理本部総務部総務課長 当社内部統制・コンプライアンス室長 当社内部監査室長兼総務課長 当社内部監査室長兼総務課マネージャー 当社内部監査室兼総務課アドバイザー 当社監査役(現任)	(注)4	7	
監査役		洞 敬	昭和48年5月31日生	昭和16年10月 平成29年4月 平成27年6月	弁護士登録(57期) 新保・洞・赤司法律事務所(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—	
監査役		笹本 雄司郎	昭和34年5月16日生	平成17年3月 平成20年4月 平成20年10月 平成29年6月	株式会社マコル取締役(現任) 青山学院大学大学院法学研究科非常勤講師(現任) 日本CSR普及協会 知事・運営委員(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	—	
計								252

- (注) 1. 監査役 洞敬、笹本雄司郎の両氏は、社外監査役であります。  
2. 取締役 福嶋義弘、坂本賢一の両氏は、社外取締役であります。  
3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 当社では、意思決定・監督と業務執行に分離し権限の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、五十川管理本部長、梁瀬東京支店長、相川チェーンストア本部長兼リテール本部長、宗大阪支店長、岡野商品本部長で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題の一つと位置づけ、迅速な意思決定による経営の効率化及び経営の透明性、責任の明確化を図ることを基本的な考え方としております。併せて、内部統制システムや法令遵守体制の整備、企業情報の適切な開示等も重要課題として認識しております。

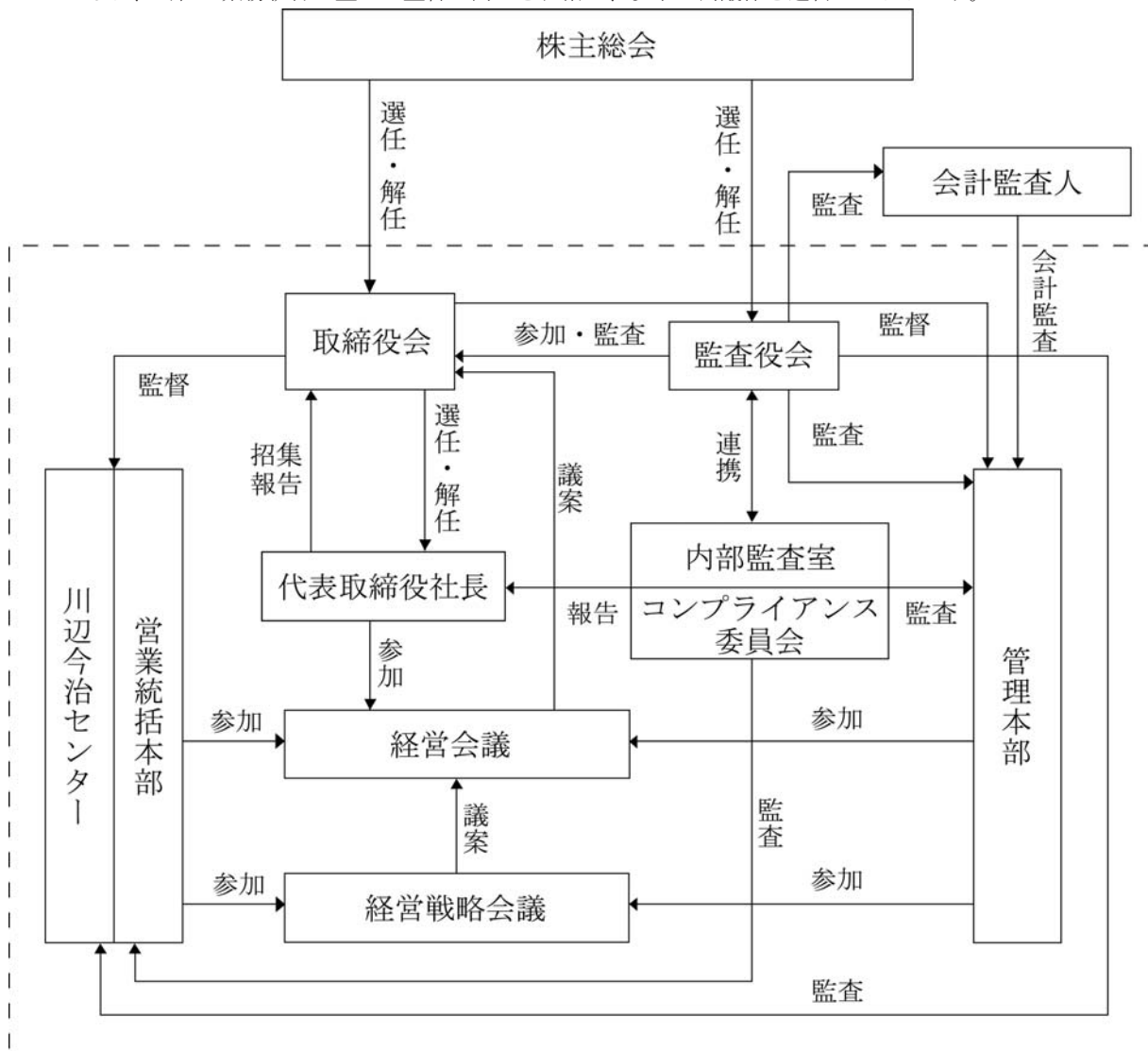
① 企業統治の体制の概要

(a) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題の一つと位置づけ、迅速な意思決定による経営の効率化及び経営の透明性、責任の明確化を掲げ、取締役候補者の選任、取締役報酬の決定、経営の監視、監査役報酬の決定等、経営の重要な問題も、この方針に従い判断しております。

また、「執行役員制度」を導入し、意思決定・監督と業務執行に分離し権限の明確化と意思決定の迅速化を図っております。

なお、当社は業務執行・監査・監督の向上を目指し、以下の会議体を運営しております。



## 1 取締役会

取締役会は平成29年6月より就任した3名を含む7名の取締役で構成され、会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項の決定を行ないます。また、常勤監査役1名及び社外監査役2名も出席し、業務執行状況の監督を行なっております。月1回程度開催され、社長が議長を務めております。

## 2 監査役会

監査役会は常勤監査役1名と平成29年6月より就任した1名を含む監査役2名(社外監査役)の計3名で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担に従い取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

## 3 コンプライアンス室及びコンプライアンス委員会

当社は、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めることを経営の重要課題と認識し、コンプライアンス体制の維持、向上を目的として、代表取締役社長直轄下にコンプライアンス室を設置しコンプライアンス室長を中心としたコンプライアンス委員会を組織し、取締役並びに使用人が法令、定款、社内規定を遵守し職務執行が適正に実施されるための活動を行っております。

監査の状況につきましては、業務の執行が法令及び定款に適合し、業務の適正を確保するため、社長直下の内部監査室を設置しております。会計監査人につきましては、優成監査法人から、期末監査に限らず、決算期中の会計処理などについても会計監査的な観点からのアドバイスを受けております。

### (b) 内部統制システムの整備の状況

当社は、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めることを経営の重要課題と認識し、コンプライアンス体制の維持、向上を目的として、代表取締役社長直轄下の組織である「内部監査室」(1名)及び「コンプライアンス室」(1名)を設置し、取締役並びに使用人が法令、定款、社内規定に遵守し職務執行が適正に実施されるための内部統制システムの構築をいたします。

## 1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人は取締役会規定、その他関連規定に基づき、法令・定款の遵守に努め、その職務を執行するものとし、社長直轄機構である「内部監査室」にて、内部統制システムの推進を図ります。
- (2) 取締役及び使用人が法令、定款及び社内規定に従い、高い倫理観をもって企業活動を行うべく「川辺コンプライアンスマニュアル」にてその行動指針を明確にしております。
- (3) 社会規範、企業倫理に反する行為を防止・是正するために、内部通報制度として「カワベホットライン」を整備し、「公益通報者保護規定」により通報した公益者の保護を図り、コンプライアンス体制の徹底に努めております。
- (4) 監査役は、内部統制システムの機能を監査し、不正の発見・防止およびその是正を行います。

## 2 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書その他重要な情報については、法令ならびに社内規定に基づき適切に保存、管理を行うものとしております。

## 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各取締役はそれぞれの担当部門に関するリスク管理の責任を負うものとし、担当部門に関するリスク管理の体制を構築し、これを適切に管理するとともに、当該リスク管理の状況を定期的に取り締役に報告するものとしております。

## 4 取締役の職務執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- (1) 当社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制として、毎月1回定例の取締役会を開催し、法令および定款に定められた重要事項の決定および業務執行状況報告を行っております。又、必要に応じ適宜臨時取締役会を開催しております。
- (2) 取締役会決議事項以外の重要事項の決定は、その審議の迅速化、適正化を図るべく月2～3回必要に応じ開催する経営会議にて行い、取締役会において報告ならびに状況確認を行っております。
- (3) 取締役の監督機能の強化と意思決定の迅速化を目的として、執行役員制度を導入し、執行役員は取締役会が決定した事項に基づきその職務執行を行っております。
- (4) 毎月1回、経営戦略会議において各月の営業計画に対する現況報告を行い、担当取締役は計画内容の検証を行っております。

- 5 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 子会社に対し、重要事項について、当社への報告を求めています。
  - (2) 子会社監査役に対し、効率的に監督できるよう当社監査役との連携を求めています。
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、その要請に応じて、適切な人材を配置する。監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けないものとしております。
- 7 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (1) 取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす可能性がある事実を発見した場合、または、職務執行に関して不正行為、法令、定款に違反する重大な事項について、速やかに監査役に報告しております。
  - (2) 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務執行状況を把握するために重要な会議に出席するとともに、稟議書、通達などの業務執行に係る重要な文書については監査役の判断に基づき、随時閲覧できるものとし、必要に応じ取締役および使用人からの説明を求めています。
- 8 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制
- (1) 監査役は、経営の透明性と監査機能を高めることを目的として、代表取締役社長と定期的に意見交換を行っております。
  - (2) 監査役は、コンプライアンス委員会と連携を保ち、必要に応じ調査を求めています。
  - (3) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換及び情報交換を行うと共に、必要に応じ会計監査人に報告を求めています。
- 9 反社会的勢力排除のための体制
- 当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを「コンプライアンスマニュアル」において明記し、排除に取り組んでおります。警察当局、地域団体などと十分に連携し、反社会的勢力及び団体に関する情報を積極的に収集し組織的な対応が可能な体制をとっております。
- (c) リスク管理体制の整備の状況
- リスク管理体制の整備につきましては、リスクマネジメントの根幹はコンプライアンス教育、自己点検等の内部監査活動の充実等各種施策を講じております。
- 重要な契約や適法性に関する事項等の管理については、弁護士、弁理士、税理士等の指導を受けながら実施しております。

## ② 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社における通常の内部監査は、監査担当及び監査役の連携により実施しており、監査指摘事項について改善及び是正を求め、監査結果については社長への報告及び経営会議において報告しております。

監査役につきましては、常勤監査役1名と監査役2名(社外監査役)の計3名で構成し、監査機能の強化を図っております。

月1回の取締役会及び監査役会への出席等により、公正且つ客観的な立場から取締役の職務執行を監査し、透明性・客観性の向上を図っております。

内部監査の結果につきましては、常勤監査役に報告され、必要に応じ会計監査人とも協議を行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、駕海量明氏(継続関与年数2年)、小野潤氏(継続関与年数5年)、であり、優成監査法人に所属し、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、公認会計士試験合格者3名、その他5名であります。

## ③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役福嶋義弘は、繊維業界ならびにブランドライセンス事業に精通していることから、その知識・経験等を当社の経営に活かしていただけるものと考えております。

社外取締役坂本賢一は、一広株式会社に取締役並びに大連一広毛巾有限公司董事長を務めており、海外生産をはじめとして、同業種業界に精通していることから、その知識・経験を当社の経営に活かしていただけるものと考えております。

社外監査役洞敬は、当社の独立役員に指定しており、弁護士として法的な専門知識を有しており、客観的立場から監査の妥当性を確保していただけるものと判断いたしました。なお、同氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士として長年培った豊富な知識と経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと考えております。

社外監査役笹本雄司郎は、コンプライアンス、内部統制に係る専門的知識を有し、客観的立場から監査の妥当性を確保していただけるものと考えております。

当社は、社外取締役又は社外監査役の選任にあたって、独立性に関する基準又は方針については定めておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

なお、社外監査役洞敬は、東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、同取引所に届け出ております。

社外監査役2名につきましては、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておりません。

平成30年3月31日現在で社外監査役2名は当社の株式を所有しておりません。

また、当社社外監査役である2名は、出席する各会議体において、各々の豊富な経験、幅広い見識を有することから当社の企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」に寄与しております。

平成29年3月期当社取締役会及び監査役会の出席状況は以下のとおりであります。

	取締役会（12回開催）		監査役会（12回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
社外取締役 福嶋 義弘	8回	89%	—	—
社外取締役 坂本 賢一	8	89	—	—
社外監査役 洞 敬	12	100	12回	100%
社外監査役 笹本雄司郎	6	67	5	63

#### ④ 役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬の種類別の総額及び対象となる役員の員数は次のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	68,958	68,958	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,100	7,100	—	—	—	1
社外役員	7,500	7,500	—	—	—	4

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(b) 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成16年6月29日開催の取締役会において、平成16年6月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

また、取締役の報酬は、平成20年6月27日開催の第63期定時株主総会において、年額120百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいた報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任に応じて取締役会により決定することとしております。

監査役の報酬は、平成元年6月29日開催の第44期定時株主総会において、年額48百万円以内と決議いただいた報酬限度額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じて監査役の協議により決定することとしております。

(c) 社外取締役及び監査役の責任免除について

当社は、定款に基づき、社外取締役及び監査役との間で、会社法第423条第1項に定める株式会社に生じた損害を賠償する責任を限定する契約を締結しております。その内容の概要は、社外取締役及び監査役の責任を、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものであります。

⑤ 株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 25銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 1,971,043千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの主な銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)

特定投資株式

	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J. フロント リテイリング(株)	210,321	347,030	円滑な取引の維持
(株)三越伊勢丹ホールディングス	255,906	312,717	円滑な取引の維持
(株)高島屋	218,087	212,416	円滑な取引の維持
(株)しまむら	13,913	204,663	円滑な取引の維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	29,019	126,584	円滑な取引の維持
(株)千趣会	83,906	67,292	円滑な取引の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	294,600	60,098	円滑な取引の維持
イオン(株)	36,676	59,598	円滑な取引の維持
東京急行電鉄(株)	65,100	51,298	円滑な取引の維持
ユニー・ファミリーマート ホールディングス(株)	7,570	50,264	円滑な取引の維持
(株)丸井グループ	32,300	48,869	円滑な取引の維持
(株)ライフコーポレーション	13,211	43,003	円滑な取引の維持
(株)近鉄百貨店	85,957	29,311	円滑な取引の維持
(株)資生堂	10,000	29,300	円滑な取引の維持
(株)フジ	9,036	21,986	円滑な取引の維持
(株)松屋	17,100	18,023	円滑な取引の維持
京浜急行電鉄(株)	13,335	16,295	円滑な取引の維持
(株)いなげや	8,145	12,633	円滑な取引の維持
(株)丸栄	131,660	11,059	円滑な取引の維持
(株)井筒屋	26,366	10,731	円滑な取引の維持
(株)大和	27,400	3,123	円滑な取引の維持
(株)さいか屋	13,200	897	円滑な取引の維持



(当事業年度)  
特定投資株式

	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J. フロント リテイリング(株)	215,400	389,658	円滑な取引の維持
(株)三越伊勢丹ホールディングス	265,486	311,681	円滑な取引の維持
(株)高島屋	223,863	228,564	円滑な取引の維持
(株)しまむら	14,191	188,891	円滑な取引の維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	29,842	136,199	円滑な取引の維持
イオン(株)	38,119	72,407	円滑な取引の維持
(株)丸井グループ	32,300	70,026	円滑な取引の維持
(株)資生堂	10,000	68,130	円滑な取引の維持
ユニー・ファミリーマート ホールディングス(株)	7,570	67,827	円滑な取引の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	294,600	56,386	円滑な取引の維持
東京急行電鉄(株)	32,550	53,967	円滑な取引の維持
(株)千趣会	87,398	51,914	円滑な取引の維持
(株)ライフコーポレーション	13,622	39,967	円滑な取引の維持
(株)近鉄百貨店	8,916	34,193	円滑な取引の維持
(株)松屋	17,100	25,821	円滑な取引の維持
(株)フジ	9,269	20,958	円滑な取引の維持
(株)いなげや	8,345	15,180	円滑な取引の維持
京浜急行電鉄(株)	6,667	12,333	円滑な取引の維持
(株)井筒屋	29,001	10,904	円滑な取引の維持
(株)大和	5,480	3,079	円滑な取引の維持
(株)さいか屋	1,320	607	円滑な取引の維持

(c)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。



⑥ その他

(a) 取締役の定員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(b) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(c) 剰余金の配当等

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けており、利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針とし、利益水準や配当性向を考慮しております。

剰余金の配当等の決定機関は、株主総会であります。

(d) 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(e) 株主総会の特別決議事項

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21	—	21	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21	—	21	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度

適正な報酬を協議し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時に開示が行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。

また、企業会計基準委員会の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,389,881	956,446
受取手形及び売掛金	※3 3,358,095	※3 3,216,506
たな卸資産	※1 3,434,096	※1 3,894,381
前払費用	155,896	170,741
繰延税金資産	69,262	70,668
その他	122,024	73,344
貸倒引当金	△1,960	△1,764
流動資産合計	8,527,296	8,380,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,388,681	※2 2,377,955
減価償却累計額	△1,351,160	△1,375,483
減損損失累計額	△21,295	△36,716
建物（純額）	1,016,225	965,756
機械装置及び運搬具	717,949	782,456
減価償却累計額	△590,008	△663,623
機械装置及び運搬具（純額）	127,940	118,833
工具、器具及び備品	431,147	468,014
減価償却累計額	△329,714	△359,714
減損損失累計額	△3,488	△15,147
工具、器具及び備品（純額）	97,944	93,152
土地	※2 1,259,146	※2 1,099,724
その他	150,346	71,801
減価償却累計額	△127,507	△30,402
その他（純額）	22,839	41,398
有形固定資産合計	2,524,096	2,318,865
無形固定資産		
その他	※2 255,642	※2 259,635
無形固定資産合計	255,642	259,635
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,800,880	※2 1,972,043
投資不動産	※2 2,303,430	※2 2,266,233
減価償却累計額	△402,204	△437,044
減損損失累計額	△100,266	△100,266
投資不動産（純額）	1,800,959	1,728,922
繰延税金資産	49,433	47,557
その他	※4 377,463	※4 445,308
投資その他の資産合計	4,028,735	4,193,832
固定資産合計	6,808,474	6,772,333
資産合計	15,335,770	15,152,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,981,873	※3 2,811,161
短期借入金	※2 500,000	※2 700,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 738,200	※2 703,280
1年内償還予定の社債	47,500	318,750
未払法人税等	140,615	103,066
未払費用	180,859	188,269
賞与引当金	49,249	50,596
その他	585,736	541,231
流動負債合計	5,224,035	5,416,354
固定負債		
社債	318,750	-
長期借入金	※2 1,698,500	※2 1,356,940
退職給付に係る負債	579,795	582,396
繰延税金負債	172,611	188,802
その他	212,696	226,804
固定負債合計	2,982,352	2,354,943
負債合計	8,206,388	7,771,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	3,280,250	3,475,745
自己株式	△53,570	△53,877
株主資本合計	6,717,747	6,912,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407,585	470,757
繰延ヘッジ損益	△11,503	△11,045
為替換算調整勘定	19,231	23,006
退職給付に係る調整累計額	△3,679	△14,294
その他の包括利益累計額合計	411,634	468,424
純資産合計	7,129,382	7,381,359
負債純資産合計	15,335,770	15,152,657

## ② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	17,162,073	16,281,403
売上原価	※1 10,913,357	※1 10,303,901
売上総利益	6,248,715	5,977,502
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	288,426	281,548
広告宣伝費	596,643	567,160
雑給	1,012,902	1,035,843
給料	1,378,689	1,423,625
賞与	174,212	156,916
賞与引当金繰入額	40,715	44,749
福利厚生費	385,163	388,453
退職給付費用	57,269	61,076
交際費	19,296	20,477
貸倒引当金繰入額	375	—
旅費及び交通費	220,750	234,563
業務委託費	295,470	295,946
賃借料	293,959	331,396
消耗品費	99,591	100,098
修繕費	55,760	62,302
租税公課	71,550	70,768
減価償却費	156,239	153,817
その他の経費	354,280	367,804
販売費及び一般管理費合計	5,501,298	5,596,550
営業利益	747,417	380,951
営業外収益		
受取利息	110	97
受取配当金	24,116	25,302
受取家賃	4,821	5,258
投資不動産賃貸料	151,622	169,316
雑収入	40,044	39,518
営業外収益合計	220,714	239,494
営業外費用		
支払利息	30,316	22,137
不動産賃貸費用	111,708	86,125
持分法による投資損失	8,616	8,495
雑損失	27,431	13,781
営業外費用合計	178,072	130,541
経常利益	790,058	489,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 440,840	※2 63,838
投資有価証券売却益	45	3,579
その他	465	—
特別利益合計	441,351	67,417
特別損失		
固定資産除売却損	※3 2,251	※3 1,001
投資有価証券評価損	—	337
減損損失	※4 242,749	※4 33,890
その他	4,611	—
特別損失合計	249,612	35,229
税金等調整前当期純利益	981,797	522,093
法人税、住民税及び事業税	247,688	207,451
法人税等調整額	90,555	△8,694
法人税等合計	338,243	198,756
当期純利益	643,554	323,336
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	643,554	323,336

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	643,554	323,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,641	63,172
繰延ヘッジ損益	4,535	458
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,118	3,774
退職給付に係る調整額	△952	△10,615
その他の包括利益合計	※1 25,106	※1 56,789
包括利益	668,660	380,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	668,660	380,126
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,720,500	1,770,567	2,746,293	△53,004	6,184,355
当期変動額					
剰余金の配当			△109,596		△109,596
親会社株主に帰属する当期純利益			643,554		643,554
自己株式の取得				△565	△565
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	533,957	△565	533,391
当期末残高	1,720,500	1,770,567	3,280,250	△53,570	6,717,747

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	379,944	△16,038	25,350	△2,727	386,528	6,570,884
当期変動額						
剰余金の配当						△109,596
親会社株主に帰属する当期純利益						643,554
自己株式の取得						△565
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,641	4,535	△6,118	△952	25,106	25,106
当期変動額合計	27,641	4,535	△6,118	△952	25,106	558,498
当期末残高	407,585	△11,503	19,231	△3,679	411,634	7,129,382



当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,720,500	1,770,567	3,280,250	△53,570	6,717,747
当期変動額					
剰余金の配当			△127,842		△127,842
親会社株主に帰属する当期純利益			323,336		323,336
自己株式の取得				△306	△306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	195,494	△306	195,187
当期末残高	1,720,500	1,770,567	3,475,745	△53,877	6,912,935

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	407,585	△11,503	19,231	△3,679	411,634	7,129,382
当期変動額						
剰余金の配当						△127,842
親会社株主に帰属する当期純利益						323,336
自己株式の取得						△306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,172	458	3,774	△10,615	56,789	56,789
当期変動額合計	63,172	458	3,774	△10,615	56,789	251,977
当期末残高	470,757	△11,045	23,006	△14,294	468,424	7,381,359

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	981,797	522,093
減価償却費	265,822	253,772
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	375	△195
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,677	1,346
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,979	△10,741
受取利息及び受取配当金	△24,226	△25,400
支払利息	30,316	22,137
固定資産除売却損益 (△は益)	△438,589	△62,837
減損損失	242,749	33,890
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45	△3,579
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	337
受取賃貸料	△151,622	△169,316
不動産賃貸費用	37,636	28,322
持分法による投資損失	8,616	8,495
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,753	144,354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,267	△460,285
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,627	△171,376
未払金の増減額 (△は減少)	31,975	1,665
未払費用の増減額 (△は減少)	1,681	7,399
未払消費税等の増減額 (△は減少)	138,536	△85,329
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△1,256
その他の資産・負債の増減額	7,039	56,827
小計	1,201,862	90,324
利息及び配当金の受取額	24,226	25,400
利息の支払額	△28,221	△21,831
法人税等の支払額	△360,368	△237,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	837,499	△143,872
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△140,905	△131,017
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	1,204,992	259,360
無形固定資産の取得による支出	△6,087	△33,230
投資有価証券の取得による支出	△49,230	△93,906
投資有価証券の売却による収入	112	17,036
投資不動産の賃貸による収入	147,973	169,316
投資不動産の賃貸による支出	△37,636	△28,322
関係会社株式の取得による支出	△50,000	—
差入保証金の回収による収入	1,006	7,050
保険積立金の積立による支出	△30,089	△31,687
預り保証金の返還による支出	△44,871	△10,240
預り保証金の受入による収入	53,897	180
貸付けによる支出	△1,000	△1,500
その他の支出	△27,252	△47,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,020,909	75,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△350,000	△400,000
長期借入れによる収入	720,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,418,300	△776,480
社債の償還による支出	△67,500	△47,500
配当金の支払額	△108,624	△126,729
自己株式の取得による支出	△565	△306
リース債務の返済による支出	△16,999	△14,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,191,989	△365,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	666,420	△433,434
現金及び現金同等物の期首残高	723,461	1,389,881
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,389,881	※1 956,446

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 2社

レインボーワールド株式会社  
株式会社ソルティール

#### (2) 非連結子会社の数 1社

川辺(上海)商貿有限公司

連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称 川辺(上海)商貿有限公司

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

川辺(上海)商貿有限公司は、決算日が連結決算日と異なるので直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商 品 移動平均法による原価法

製品・仕掛品 総合原価計算による個別法に基づく原価法

原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

什器備品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

投資不動産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期より費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額を損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約・通貨スワップ取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務・外貨建借入金・借入金利息

ヘッジ方針

為替予約取引は、当社の内部規定に基づき、為替相場の変動リスクを回避するため実需の範囲内で行っております。また、通貨スワップ取引は、為替相場の変動リスクを回避する目的で行い、金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ期間を通じて相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップ取引においては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(改正企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	3,005,840千円	3,463,822千円
仕掛品	167,209千円	145,394千円
原材料及び貯蔵品	261,046千円	285,165千円
計	3,434,096千円	3,894,381千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	584,367千円	542,124千円
土地	1,134,789千円	975,367千円
投資有価証券	812,544千円	835,879千円
借地権	196,831千円	189,944千円
投資不動産	1,799,272千円	1,727,699千円
計	4,527,804千円	4,271,015千円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	300,000千円	550,000千円
一年内返済予定の長期借入金	694,880千円	659,960千円
長期借入金	1,597,650千円	1,249,410千円
計	2,592,530千円	2,459,370千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、受取手形については満期日に決済が行われたものとして処理しており、支払手形については手形交換日をもって決済処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—千円	7,181千円
支払手形	—千円	39,934千円

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
その他(株式)	103,018千円	98,297千円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	21,368千円	16,482千円

## ※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	13,884千円	9,190千円
機械装置及び運搬具	一千円	56千円
土地	426,956千円	54,054千円
その他	一千円	537千円

## ※3 固定資産除売却損の内訳

## 固定資産除売却損

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	1,236千円	671千円
什器備品	0千円	298千円
機械装置及び運搬具	一千円	32千円
その他	1,014千円	一千円

## ※4 減損損失について

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区	事務所	建物及び 建物附属設備	235,919
東京都武蔵野市	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	1,197
福岡県北九州市	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	2,945
東京都新宿区	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	2,687

当社グループは、原則として、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事務所については、当連結会計年度において減損会計の適用により、川辺第二ビルの売却損見合いとして235,919千円の減損損失を計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分価額を使用しております。

販売店舗については、消費の低迷や価格競争の影響等により販売が伸び悩んだため、当該資産を回収可能価額(正味売却価額により算定し、時価を零とする)まで減額した結果、計3店舗で建物附属設備及び什器備品の減損損失を6,829千円計上しております。



当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
愛知県常滑市	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	3,865
東京都新宿区	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	3,544
神奈川県厚木市	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	3,104
東京都世田谷区	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	1,727
東京都中央区	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	21,648

当社グループは、原則として、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

販売店舗については、消費の低迷や価格競争の影響等により販売が伸び悩んだため、当該資産を回収可能価額(正味売却価額により算定し、時価を零とする)まで減額した結果、計5店舗で建物附属設備及び什器備品の減損損失を33,890千円計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	39,885千円	94,631千円
組替調整額	△45千円	△3,579千円
税効果調整前	39,840千円	91,052千円
税効果額	△12,199千円	△27,880千円
その他有価証券評価差額金	27,641千円	63,172千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	6,560千円	662千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	6,560千円	662千円
税効果額	△2,024千円	△204千円
繰延ヘッジ損益	4,535千円	458千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△6,118千円	3,774千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,118千円	3,774千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,361千円	△6,319千円
組替調整額	△3,403千円	△528千円
税効果調整前	△2,042千円	△6,847千円
税効果額	1,089千円	△3,768千円
退職給付に係る調整額	△952千円	△10,615千円
その他の包括利益合計	25,106千円	56,789千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,610,000	—	—	18,610,000
合計	18,610,000	—	—	18,610,000
自己株式				
普通株式	343,847	2,992	—	346,839
合計	343,847	2,992	—	346,839

(注) 自己株式の増加2,992株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	109	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	127	利益剰余金	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,610,000	—	—	18,610,000
合計	18,610,000	—	—	18,610,000
自己株式				
普通株式	346,839	1,388	—	348,227
合計	346,839	1,388	—	348,227

(注) 自己株式の増加1,388株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	127	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	91	利益剰余金	5	平成30年3月31日	平成30年6月29日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,389,881千円	956,446千円
現金及び現金同等物	1,389,881千円	956,446千円

#### (リース取引関係)

#### 1 ファイナンス・リース取引

##### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### (1) リース資産の内容

###### 有形固定資産

川辺株式会社におけるサーバー一式であります。

###### 無形固定資産

川辺株式会社におけるサーバー一式及び会計システムに関するソフトウェアであります。

##### (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

#### 2 オペレーティング・リース取引

##### (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	15,835	15,835
1年超	48,415	32,580
合計	64,251	48,415

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にハンカチの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、必要な資金調達を目的としたものであり、返済予定日は決算日後、最長で4年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規定に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

##### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して一部為替予約を利用しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	1,389,881	1,389,881	—
受取手形及び売掛金	3,358,095	3,358,095	—
投資有価証券	1,737,200	1,737,200	—
支払手形及び買掛金	2,981,873	2,981,873	—
短期借入金	500,000	500,000	—
長期借入金(※1)	2,436,700	2,434,309	△2,390
社債(※2)	366,250	364,506	△1,743
デリバティブ取引	△16,637	△16,637	—

(※1) 「一年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

(※2) 「一年内償還予定の社債」を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。  
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(3) 支払手形及び買掛金、並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額63,679千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,389,881	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,358,095	—	—	—
合計	4,747,976	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
短期借入金	500,000	—	—	—	—
長期借入金	738,200	583,200	455,300	660,000	—
社債	47,500	318,750	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	956,446	956,446	—
受取手形及び売掛金	3,216,506	3,216,506	—
投資有価証券	1,858,701	1,858,701	—
支払手形及び買掛金	2,811,161	2,811,161	—
短期借入金	700,000	700,000	—
長期借入金(※1)	2,060,220	2,057,082	△3,137
社債(※2)	318,750	318,035	△714
デリバティブ取引	△15,974	△15,974	—

(※1) 「一年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

(※2) 「一年内償還予定の社債」を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。  
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(3) 支払手形及び買掛金、並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額113,342千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	956,446	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,216,506	—	—	—
合計	4,172,953	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
短期借入金	700,000	—	—	—	—
長期借入金	703,280	571,940	785,000	—	—
社債	318,750	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式 1,123,366	1,715,410	592,044
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式 26,367	21,790	△4,576
合計	1,149,733	1,737,200	587,467

(注) 1. 当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 表中の取得価額は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	112	45	—
合計	112	45	—

当連結会計年度(平成30年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式 1,102,207	1,795,274	693,067
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式 77,974	63,426	△14,547
合計	1,180,181	1,858,701	678,520

(注) 1. 当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 表中の取得価額は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損337千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	17,036	3,579	—
合計	17,036	3,579	—



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

金利通貨関係

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	882,279	—	△9,209 (注)

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等によっております。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定及び 変動・支払固定	借入金	675,000	615,000	△7,428 (注)

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

金利通貨関係

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	987,242	—	△10,875 (注)

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等によっております。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定及び 変動・支払固定	借入金	615,000	555,000	△5,099 (注)

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用して採用しております。

また、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	553,439	千円
勤務費用	27,890	千円
利息費用	3,143	千円
数理計算上の差異の発生額	△2,110	千円
退職給付の支払額	△2,567	千円
退職給付債務の期末残高	579,795	千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用として計上しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	579,795	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	579,795	千円
退職給付に係る負債	579,795	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	579,795	千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	27,890	千円
利息費用	3,143	千円
数理計算上の差異の費用処理額	△3,403	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	27,630	千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用として計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△2,042	千円
合計	△2,042	千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△7,261	千円
合計	△7,261	千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
予想昇給率	1.9%~2.9%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、34,322千円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用して採用しております。

また、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	579,795	千円
勤務費用	26,347	千円
利息費用	3,293	千円
数理計算上の差異の発生額	6,162	千円
退職給付の支払額	△33,202	千円
退職給付債務の期末残高	582,396	千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用として計上しております。

#### (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	582,396	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	582,396	千円

退職給付に係る負債	582,396	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	582,396	千円

#### (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	26,347	千円
利息費用	3,293	千円
数理計算上の差異の費用処理額	△528	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	29,112	千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用として計上しております。

#### (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△6,847	千円
合計	△6,847	千円

#### (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△20,603	千円
合計	△20,603	千円

#### (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
予想昇給率	1.9%~2.9%

### 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、37,287千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税及び未払事業所税	14,604千円	12,046千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	665千円	588千円
賞与引当金	14,292千円	15,846千円
その他	39,700千円	42,185千円
繰延税金資産(流動)の合計	69,262千円	70,668千円
繰延税金負債(流動)の合計	一千円	一千円
繰延税金資産(流動)の純額	69,262千円	70,668千円
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	17,225千円	17,225千円
退職給付に係る負債損金算入限度超過額	181,085千円	175,895千円
減損損失	113,328千円	120,918千円
資産除去債務	16,254千円	20,638千円
その他	132,328千円	144,618千円
評価性引当額	△218,533千円	△225,642千円
繰延税金資産(固定)の合計	241,687千円	253,654千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△179,882千円	△207,762千円
除去有形固定資産	△5,661千円	△7,418千円
固定資産圧縮積立金	△176,362千円	△176,362千円
その他	△2,960千円	△3,355千円
繰延税金負債(固定)の合計	△364,867千円	△394,899千円
繰延税金負債(固定)の純額	△123,178千円	△141,245千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	69,262千円	70,668千円
固定資産－繰延税金資産	49,433千円	47,557千円
固定負債－繰延税金負債	△172,611千円	△188,802千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	0.3%
住民税均等割	3.3%	6.7%
評価性引当額	0.0%	△1.6%
持分法による投資損失	0.3%	0.5%
未実現利益調整	△0.5%	—%
その他	0.2%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	38.1%

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地及び借地権を含む）及び遊休資産を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は46,491千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、賃貸不動産売却益は440,840千円、減損損失は153,842千円であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は81,979千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、賃貸不動産売却益は63,838千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,762,830
	期中増減額	△763,818
	期末残高	1,999,012
期末時価	2,281,725	1,948,477

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少は、賃貸不動産の売却(689,746千円)、賃貸用のオフィスビル減価償却費(74,071千円)であります。  
当連結会計年度の減少は、賃貸不動産の売却(21,119千円)、賃貸用のオフィスビル減価償却費(57,802千円)であります。
3. 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産評価額を基準としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業統括本部を置き、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の2つを報告セグメントとしております。「身の回り品事業」は、ハンカチーフ、スカーフ、マフラー、タオル及び布帛製品の製造、販売並びに輸出入をしております。「フレグランス事業」は、香水の製造及び販売並びに輸出入をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,646,891	2,515,182	17,162,073	—	17,162,073
計	14,646,891	2,515,182	17,162,073	—	17,162,073
セグメント利益	1,043,437	13,727	1,057,164	△267,105	790,058
セグメント資産	8,457,829	1,631,370	10,089,199	5,246,571	15,335,770
その他の項目					
減価償却費	140,756	13,661	154,417	111,405	265,822
持分法による投資損失	8,616	—	8,616	—	8,616
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	73,386	45,407	118,794	900	119,694

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△267,105千円には、棚卸資産の調整額△8,641千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△258,464千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額5,246,571千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,127,875千円及び繰延税金資産118,695千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額900千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であり、管理部門に係る増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,186,398	2,095,005	16,281,403	—	16,281,403
計	14,186,398	2,095,005	16,281,403	—	16,281,403
セグメント利益又は セグメント損失(△)	829,564	△141,401	688,163	△198,258	489,904
セグメント資産	8,581,631	1,776,500	10,358,131	4,794,525	15,152,657
その他の項目					
減価償却費	162,586	19,340	181,926	71,845	253,772
持分法による投資損失	8,495	—	8,495	—	8,495
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	137,344	45,888	183,232	7,576	190,808

- (注) 1. (1)セグメント利益の調整額△198,258千円には、棚卸資産の調整額△7,689千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△190,568千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。
- (2)セグメント資産の調整額4,794,525千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,676,300千円及び繰延税金資産118,225千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,576千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であり、管理部門に係る増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	82,076	6,829	88,905	153,842	242,749

(注) 1. 当連結会計年度において減損会計の適用により、川辺第二ビル及びフレグランス事業直営店舗の減損損失を計上しております。

2. 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない投資不動産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	6,649	27,240	33,890	—	33,890

(注) 1. 当連結会計年度において減損会計の適用により、身の回り品事業直営店舗及びフレグランス事業直営店舗の減損損失を計上しております。

2. 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない投資不動産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主 その他の 関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市北区	253,448	総合商社	(被所有) 直接25.6	製品の仕入 役員の兼任	商品仕入高	2,408,102	支払手形 買掛金	687,164 209,951
	一広㈱	愛媛県今治市	80	タオル製品 製造及び販売	(被所有) 直接26.7 間接0.3	製品の仕入 役員の兼任	商品仕入高	2,400,172	支払手形 買掛金	636,493 235,089

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引の決定方針等

商品の仕入は、一般取引先と同様の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

レインボーワールド株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	一広㈱	愛媛県今治市	80	タオル製品 製造及び販売	—	製品の仕入 及び売上	商品仕入高 商品売上高	564 10,811	買掛金 受取手形	216 5,633

株式会社ソルティール

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	一広㈱	愛媛県今治市	80	タオル製品 製造及び販売	—	製品の仕入 及び売上	商品仕入高 商品売上高	333,161 2,768	支払手形 買掛金 受取手形	93,327 34,180 2,989

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引の決定方針等

一般取引先と同様の条件であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 その他の 関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市 北区	253,448	総合商社	(被所有) 直接25.6	製品の仕入 役員の兼任	商品仕入高	2,190,293	支払手形 買掛金	384,445 309,154
	一広㈱	愛媛県 今治市	80	タオル製品 製造及び販売	(被所有) 直接26.7 間接 0.3	製品の仕入 役員の兼任	商品仕入高	2,481,597	支払手形 買掛金	663,153 212,492

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引の決定方針等

商品の仕入は、一般取引先と同様の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

レインボーワールド株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	一広㈱	愛媛県 今治市	80	タオル製品 製造及び販売	—	製品の仕入 及び売上	商品仕入高 商品売上高	1,713 8,978	支払手形 受取手形	1,468 5,524

株式会社ソルティール

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	一広㈱	愛媛県 今治市	80	タオル製品 製造及び販売	—	製品の仕入 及び売上	商品仕入高	307,780	支払手形 買掛金	103,900 40,557

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引の決定方針等

一般取引先と同様の条件であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	390円37銭	404円19銭

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	35円23銭	17円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	643,554	323,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	643,554	323,336
期中平均株式数	18,265,264株	18,262,565株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更)

当社グループは、平成30年4月27日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成30年6月28日開催予定の第73期定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）に、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。

当社グループは、東京証券取引所に上場する会社として同行動計画の趣旨を尊重し、当社普通株式の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株の種類

普通株式

② 株式併合の方法・割合

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日（実質上9月28日）の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	18,610,000株
株式併合により減少する株式数	16,749,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,861,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式併合割合に基づき算出した理論値です。

④ 1 株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、端数が生じた株主の皆様に対して、その端数の割合に応じて金銭をお支払いいたします。

(3) 定款の一部変更

① 単元株式数の変更の内容

平成30年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

② 発行可能株式総数の変更

平成30年10月1日をもって、株式併合の割合に合わせて、発行可能株式総数を30,000,000株から3,000,000株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

定時株主総会決議日	平成30年6月28日
株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更	平成30年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たりの純資産額	4,041円97銭
1株当たりの当期純利益	177円04銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
川辺㈱	第9回無担保社債	平成26年 12月22日	300,000 (—)	300,000 (300,000)	0.10	無担保社債	平成30年 12月28日
レインボーワールド㈱	第4回無担保社債	平成24年 8月10日	10,000 (10,000)	—	0.52	無担保社債	平成29年 8月30日
〃	第5回無担保社債	平成26年 6月27日	56,250 (37,500)	18,750 (18,750)	0.10	無担保社債	平成30年 6月29日
合計	—	—	366,250 (47,500)	318,750 (318,750)	—	—	—

(注) 1. (内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
318,750	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	700,000	1.03	—
1年以内に返済予定の長期借入金	738,200	703,280	0.66	—
1年以内に返済予定のリース債務	13,147	6,556	0.84	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,698,500	1,356,940	0.66	平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,910	17,091	0.84	平成35年
合計	2,954,758	2,783,868		—

(注) 1. 「平均利率」について、借入金は期中平均残高に対する加重平均利率を記載し、リース債務は期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	571,940	785,000	—	—
リース債務	6,556	4,101	4,101	2,331
合計	578,496	789,101	4,101	2,331

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,468,442	7,266,786	11,816,203	16,281,403
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	△73,982	38,328	253,556	522,093
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△49,968	12,196	152,758	323,336
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△2.73	0.66	8.36	17.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△2.73	3.40	7.69	9.34

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	974,928	421,793
受取手形	※2 140,195	※2 136,720
売掛金	2,896,146	2,824,979
商品	2,920,212	3,401,177
貯蔵品	66,004	61,152
前払費用	151,439	166,134
未収入金	51,412	47,500
繰延税金資産	35,139	35,216
その他	69,524	33,299
貸倒引当金	△1,550	△1,528
流動資産合計	7,303,453	7,126,445
固定資産		
有形固定資産		
建物	864,093	※1 823,504
車両運搬具	18	0
工具、器具及び備品	90,961	86,363
土地	※1 1,063,785	※1 904,362
その他	22,839	46,663
有形固定資産合計	2,041,697	1,860,894
無形固定資産		
意匠権	15,374	16,219
電話加入権	16,548	16,548
ソフトウェア	16,558	33,112
借地権	※1 196,831	※1 189,944
その他	6,477	0
無形固定資産合計	251,790	255,825
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,799,880	※1 1,971,043
関係会社株式	617,151	566,709
差入保証金	158,657	197,265
長期前払費用	5,442	6,776
投資不動産	※1 1,686,525	※1 1,616,798
保険積立金	85,056	116,743
その他	10,076	11,020
投資その他の資産合計	4,362,789	4,486,357
固定資産合計	6,656,276	6,603,077
資産合計	13,959,729	13,729,522

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,683,585	1,494,884
買掛金	948,649	1,019,012
短期借入金	※1 250,000	※1 450,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 664,880	※1 630,780
1年内償還予定の社債	—	300,000
未払金	255,139	264,558
未払費用	170,064	178,286
未払法人税等	103,094	78,291
未払消費税等	230,474	136,674
預り金	18,113	35,298
賞与引当金	35,476	40,993
その他	34,416	46,784
流動負債合計	4,393,893	4,675,564
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	※1 1,585,150	※1 1,232,770
退職給付引当金	541,920	530,325
資産除去債務	51,826	66,135
繰延税金負債	174,851	195,110
その他	158,543	158,335
固定負債合計	2,812,293	2,182,678
負債合計	7,206,186	6,858,242
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金		
資本準備金	1,770,567	1,770,567
資本剰余金合計	1,770,567	1,770,567
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	399,608	399,608
繰越利益剰余金	2,519,545	2,573,708
利益剰余金合計	2,919,153	2,973,316
自己株式	△52,827	△53,134
株主資本合計	6,357,393	6,411,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	407,585	470,757
繰延ヘッジ損益	△11,435	△10,727
評価・換算差額等合計	396,149	460,029
純資産合計	6,753,543	6,871,279
負債純資産合計	13,959,729	13,729,522



## ② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	16,119,767	15,302,781
売上原価	10,434,089	9,863,835
売上総利益	5,685,678	5,438,945
販売費及び一般管理費	※2 5,128,432	※2 5,216,534
営業利益	557,246	222,411
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,223	25,397
投資不動産賃貸料	137,918	155,612
その他	59,802	56,817
営業外収益合計	221,944	237,827
営業外費用		
支払利息	23,854	17,699
不動産賃貸費用	108,994	83,815
その他	27,340	13,743
営業外費用合計	160,189	115,258
経常利益	619,000	344,980
特別利益		
固定資産売却益	※3 426,546	※3 63,781
投資有価証券売却益	45	3,579
その他	315	—
特別利益合計	426,907	67,360
特別損失		
固定資産除売却損	※4 1,839	※4 967
減損損失	242,749	33,890
店舗閉鎖損失	409	—
子会社株式評価損	—	50,441
その他	2,000	337
特別損失合計	246,997	85,636
税引前当期純利益	798,909	326,704
法人税、住民税及び事業税	187,759	152,713
法人税等調整額	90,778	△8,013
法人税等合計	278,538	144,699
当期純利益	520,371	182,005

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,720,500	1,770,567	1,770,567	191,589	2,316,789	2,508,378
当期変動額						
剰余金の配当					△109,596	△109,596
当期純利益					520,371	520,371
自己株式の取得						
圧縮積立金の積立				208,018	△208,018	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	208,018	202,755	410,774
当期末残高	1,720,500	1,770,567	1,770,567	399,608	2,519,545	2,919,153

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△52,261	5,947,185	379,944	△14,167	365,776	6,312,961
当期変動額						
剰余金の配当		△109,596				△109,596
当期純利益		520,371				520,371
自己株式の取得	△565	△565				△565
圧縮積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			27,641	2,732	30,373	30,373
当期変動額合計	△565	410,208	27,641	2,732	30,373	440,582
当期末残高	△52,827	6,357,393	407,585	△11,435	396,149	6,753,543

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,720,500	1,770,567	1,770,567	399,608	2,519,545	2,919,153
当期変動額						
剰余金の配当					△127,842	△127,842
当期純利益					182,005	182,005
自己株式の取得						
圧縮積立金の積立						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	54,163	54,163
当期末残高	1,720,500	1,770,567	1,770,567	399,608	2,573,708	2,973,316

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△52,827	6,357,393	407,585	△11,435	396,149	6,753,543
当期変動額						
剰余金の配当		△127,842				△127,842
当期純利益		182,005				182,005
自己株式の取得	△306	△306				△306
圧縮積立金の積立						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			63,172	707	63,879	63,879
当期変動額合計	△306	53,856	63,172	707	63,879	117,735
当期末残高	△53,134	6,411,250	470,757	△10,727	460,029	6,871,279

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式：移動平均法による原価法

② その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

① 商品：移動平均法による原価法

② 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

(ただし、商品のうち附属品等については、最終仕入原価法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)：定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

什器備品 2年～20年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用及びその他の投資：定額法

#### (4) 投資不動産(リース資産を除く)：定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

#### (5) リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期より費用処理することとしております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約・通貨スワップ取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務・外貨建借入金・借入金利息

### (3) ヘッジ方針

為替予約取引は、当社の内部規定に基づき、為替相場の変動リスクを回避するため実需の範囲内で行っております。また、通貨スワップ取引は、為替相場の変動リスクを回避する目的で行い、金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ期間を通じて相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップ取引においては、決算日における有効性の評価を省略しております。

## 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	434,846千円	402,251千円
土地	939,427千円	780,005千円
投資有価証券	812,544千円	835,879千円
借地権	196,831千円	189,944千円
投資不動産	1,684,838千円	1,615,575千円
計	4,068,487千円	3,823,656千円

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	200,000千円	450,000千円
一年内返済予定の長期借入金	664,880千円	630,780千円
長期借入金	1,585,150千円	1,232,770千円
計	2,450,030千円	2,313,550千円

※2 当事業年度末日満期手形

当事業年度末日満期手形の会計処理については、受取手形については満期日に決済が行われたものとして処理しており、支払手形については手形交換日をもって決済処理しております。前事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	579千円

3 関係会社に対する主な資産・負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	100,724千円	97,392千円
短期金銭債務		
支払手形	1,323,657千円	1,047,599千円
買掛金	586,553千円	692,806千円
その他	18,133千円	18,349千円

4 偶発債務

関係会社の買入債務及び借入金に対する保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
レインボーワールド株式会社	600,180千円	593,445千円
	なお、上記の他に株式会社ソルテ ィーの為替予約契約の保証を行っ ており、期末日時点の契約残高は、 24,236千円であります。	なお、上記の他に株式会社ソルテ ィーの為替予約契約の保証を行っ ており、期末日時点の契約残高は、 45,579千円であります。

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	76,633千円	85,397千円
仕入高	6,779,751千円	6,734,235千円
販売費及び一般管理費	125,653千円	129,592千円
営業取引以外の取引高	23,369千円	28,970千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	556,204千円	525,634千円
給料	1,171,762千円	1,201,513千円
賞与	161,143千円	145,772千円
賞与引当金繰入額	35,476千円	40,993千円
雑給	992,338千円	1,016,823千円
退職給付費用	51,035千円	56,125千円
貸倒引当金繰入額	19千円	△22千円
減価償却費	152,268千円	150,080千円
おおよその割合		
販売費	16.1%	15.0%
一般管理費	83.9%	85.0%

## ※3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	—千円	9,190千円
土地	426,546千円	54,054千円
その他	—千円	537千円

## ※4 固定資産除売却損の内訳

## 固定資産除売却損

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	823千円	669千円
什器備品	0千円	298千円
その他	1,014千円	—千円

## (有価証券関係)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
子会社株式	617,151	566,709
計	617,151	566,709

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税及び未払事業所税	11,307千円	9,990千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	478千円	467千円
賞与引当金	10,947千円	12,552千円
その他	12,405千円	12,205千円
繰延税金資産(流動)の合計	35,139千円	35,216千円
繰延税金負債(流動)の合計	—千円	—千円
繰延税金資産(流動)の純額	35,139千円	35,216千円
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	11,557千円	11,557千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	165,936千円	162,385千円
減損損失	4,846千円	12,436千円
資産除去債務	15,869千円	20,250千円
その他	93,769千円	102,137千円
評価性引当額	△102,248千円	△109,226千円
繰延税金資産(固定)の合計	189,729千円	199,541千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△179,882千円	△207,762千円
除去有形固定資産	△5,376千円	△7,171千円
固定資産圧縮積立金	△176,362千円	△176,362千円
その他	△2,960千円	△3,355千円
繰延税金負債(固定)の合計	△364,581千円	△394,651千円
繰延税金負債(固定)の純額	△174,851千円	△195,110千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	0.5%
住民税均等割	3.8%	10.3%
評価性引当額	—%	2.1%
その他	0.1%	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%	44.2%

## (重要な後発事象)

## (株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更)

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成30年6月28日開催予定の第73期定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）に、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。その内容は以下のとおりであります。

## (1) 株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として同行動計画の趣旨を尊重し、当社普通株式の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。

## (2) 株式併合の内容



①株式併合する株の種類

普通株式

②株式併合の方法・割合

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日（実質上9月28日）の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	18,610,000株
株式併合により減少する株式数	16,749,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,861,000株

（注）「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式併合割合に基づき算出した理論値です。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、端数が生じた株主の皆様に対して、その端数の割合に応じて金銭をお支払いいたします。

(3) 定款の一部変更

①単元株式数の変更の内容

平成30年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

②発行可能株式総数の変更

平成30年10月1日をもって、株式併合の割合に合わせて、発行可能株式総数を30,000,000株から3,000,000株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

定時株主総会決議日	平成30年6月28日
株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更	平成30年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たりの純資産額	3,762円66銭
1株当たりの当期純利益	99円66銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,363,016	79,823	107,408 (22,038)	1,335,431	511,926	84,034	823,504
車両運搬具	1,828	—	—	1,828	1,828	18	0
工具、器具 及び備品	311,038	40,204	16,662 (11,852)	334,579	248,215	37,007	86,363
土地	1,063,785	—	159,422	904,362	—	—	904,362
その他	150,346	146,963	117,389	179,920	133,257	18,801	46,663
有形固定資産計	2,890,014	266,990	400,882 (33,890)	2,756,123	895,228	139,861	1,860,894
無形固定資産							
意匠権	59,525	4,601	—	64,126	47,907	3,756	16,219
電話加入権	16,548	—	—	16,548	—	—	16,548
ソフトウェア	70,308	23,931	—	94,239	61,127	7,377	33,112
借地権	206,586	—	—	206,586	16,641	6,886	189,944
その他	39,438	—	—	39,438	39,438	6,477	0
無形固定資産計	392,407	28,532	—	420,940	165,115	24,497	255,825

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額にて記載しております。  
2. 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失計上額であります。  
3. 建物の主な増加の要因は、直営店舗新店及び改装工事、鎌ヶ谷センター引越によるものです。  
4. 建物の主な減少の要因は、新宿MKビル自社使用分売却、直営店閉鎖店舗、販売店舗の減損損失によるものです。  
5. 工具、器具及び備品の主な増加の要因は、直営店舗新店及び百貨店什器入替、ホスト入替プリンター帳票サーバー一式によるものです。  
6. 工具、器具及び備品の主な減少の要因は、直営店閉鎖店舗、百貨店閉店による什器除却分及び販売店舗の減損損失によるものです。  
7. 土地の減少の要因は、新宿MKビル自社使用分売却によるものです。  
8. 意匠商標権の当期償却額については、買掛金相殺894千円が含まれております。  
9. ソフトウェアの増加の主な要因は、マカフィースキャナソフト、人事給与仕訳作成機能追加他によるものです。

## 【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,550	1,528	1,550	1,528
賞与引当金	35,476	40,993	35,476	40,993

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 神田錦町三丁目ビル6階 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	3月末日現在の1,000株以上所有の株主に対し、下記の基準により、各々の小売値相当の自社製品の贈呈。 1,000株以上の株主 2,000円      3,000株以上の株主 5,000円 5,000株以上の株主 7,000円      10,000株以上の株主 10,000円

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、並びに確認書

事業年度(第72期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第73期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月10日関東財務局長に提出。

第73期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

川辺株式会社  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鴛 海 量 明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 潤 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川辺株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、川辺株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注記文) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

川辺株式会社  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鴛 海 量 明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 潤 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川辺株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注記文) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。